

平成 30 年度

施設評価調書

施設の名称……稲梓基幹集落センター

所管担当課……産業振興課

平成 30 年 7 月

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	----------	----------------	----	----

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設 置 目 的	農業振興、生産環境の向上、生活の合理化及びコミュニティ活動を通じて豊かな地域づくりを図る。					
運 営 事 業 名	28 年値	29 年度目標値	29 年度実績値	対前年比	目標達成率	評価
大会議室	4,007 人	4,100 人	3,902 人	97.3%	95.1%	A
和室	891 人	1,000 人	639 人	71.7%	63.9%	B
小会議室	316 人	350 人	205 人	64.8%	58.5%	C
農産物加工研究室	30 人	50 人	0 人	－%	－%	E
いきがい工作研究室	0 人	50 人	0 人	－%	－%	E
合計	5,244 人	5,550 人	4,746 人	90.5%	85.5%	A
	設置目的に対する総合評価					A
目的達成度の評価基準	会議室毎の直近最大利用者数（過去 3 ヶ年）を目標値として設定。評価基準は目標達成率の 80%～100%以上 A 評価・60%～80%が B 評価・40%～60%が C 評価・20%～40%が D 評価・0%～20%が E 評価					

2 現状分析(Check)

運 営 事 業 の 意 義 と 現 状	地域住民で組織された認定団体、地区 PTA、学習団体等のコミュニティ活動に利用されており、概ね設置目的に沿った利用がされている。 総合評価から目標値に沿った実績をあげているが、農産物加工研究室の利用者が少なく、いきがい工作研究室の利用者がいない。
上 記 の 原 因	農産物加工研究室、いきがい工作研究室を利用していた認定団体が活動しなくなったため利用者が少数。

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	地域と連携を深めボランティアで活動してくれる指導者等を発掘し新たな利用を図る。		
H30 年度運営事業と目標値	運 営 事 業 名	H30 年度目標値	備 考
	大会議室	4,000 人	
	和室	750 人	
	小会議室	300 人	
	農産物加工研究室	20 人	
	いきがい工作研究室	100 人	
	合計	5,170	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運 営 事 業 名	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
総合評価	—	—	—	—
大会議室	203 件	224 件	224 件	237 件
	3,822 人	3,928 人	4,007 人	3,902 人
和室	71 件	62 件	65 件	52 件
	1,170 人	1,255 人	891 人	639 人
小会議室	17 件	28 件	31 件	26 件
	122 人	252 人	316 人	205 人
農産物加工研究室	0 件	0 件	1 件	0 件
	0 人	0 人	30 人	0 人
いきがい工作研究室	0 件	0 件	0 件	0 件
	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	291 件	313 件	321 件	315 件
	5,114 人	5,435 人	5,244 人	4,746 人

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	----------	----------------	----	----

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H28 年度値	H29 年目標値	H29 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	5,244 人	5,550 人	4,746 人	90.5%	85.5%
	B 年間経費 (除く収入)	5,506,461 円	4,656,000 円	4,397,697 円	79.9%	94.5%
	B / A	1,050 円	839 円	927 円	88.3%	110.5%
②光熱水費		1,332,010 円	1,464,000 円	1,256,122 円	94.3%	85.8%
効率性指標の考え方等		会議室毎の直近最大利用者数（過去 3 ヶ年）を目標値として設定し年間経費で割る。				

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	前年に比べ施設利用者が増え、年間経費が抑えられたことにより、利用者 1 人当たりの経費が減少し、効率性の改善が見られた。
----------------	--

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	光熱水費にかかる料金を節約することで効率性を図る。		
H30 年度効率性 の 目 標 値	①□ 用単位当たり経費 B / A	703 円	予算／利用人数目標値
	②光熱水費	1,130,510 円	前年使用料の 90%

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値	—	—	—	—
	A 実績値	5,114 人	5,435 人	5,244 人	4,746 人
	B 実績値	3,899,074 円	3,798,099 円	5,506,461 円	4,397,697 円
	B / A	762 円	699 円	1050 円	927 円
	対前年比	113.2%	91.7%	150.2%	88.3%
	目標達成率	—	—	—	—
②光熱水費	目標値	—	—	—	—
	実績値	1,664,775 円	1,332,010 円	1,155,921 円	1,256,122 円
	対前年比	105.9%	80.0%	86.8%	108.7%
	目標達成率	—	—	—	—

平成 30 年度

施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター
----------	----------------

番号	82
----	----

4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単位	H27 年度	H28 年度	H29 年度
	① 有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部 分の年間経費	円	3,798,099 円	5,506,461 円	4,397,697 円
	② 受益者負担 額	施設の本来の目的によ る使用料等の年間総額	円	312,430 円	298,520 円	295,680 円
	③ 受益者負担 比率	②÷①	%	8.23%	5.42%	6.72%
	④ 補正受益者 負担額	減免者より正規の料金 を徴収した場合の受益 者負担額	円	452,220 円	432,360 円	405,710 円
	⑤ 補正受益者 負担比率	④÷①	%	11.91%	7.85%	9.23%

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H29 年度(予算)
	人口（4 月 1 日：人）		23,444	22,938	22,477	21,937
	人口 1 人あ たり（円/人）	運営経費(収入除く)	162	240	197	158
		年間総経費	315	397	356	322

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	----------	----------------	----	----

利用者満足度調査

実施の有無	☐ 有 ☒ 無	調査の方法	アンケート	H 年度調査数	件
-------	--	-------	-------	---------	---

○貸館利用者向け

1 調査結果

設問	回答種類	H 年度回答数	H 年度回答数	H 年度回答数
	1 2 3			
	1 2 3			
	1 2			
	1 2			
	1 2			
	1 2			

※今年度寄せられたクレーム等

2 調査結果から読み取れること

3 次年度以降への改善点

施設修繕計画及び備品購入計画

破損 年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）

※今後想定される維持管理事項
建設より 29 年が経過し施設が老朽化してきている。今後、改修が順次必要になっていくため修繕計画を策定し対応していく。

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	----------	----------------	----	----

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	年間利用者は約 5,000 人おり、設置地域の住民が大半を占めていることから、地域住民のスポーツや文化活動拠点として欠かすことができない必要な施設である。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	施設の規模、維持管理、施設の設置目的から行政が管理運営をしていくことが妥当であると考えているが、地域との連携を深めて地域の積極的な関与と責任を持たせた運営を進めていきたい。
施設の管理運営と経費の妥当性	適正な利用者負担及び地域との連携を深めて最小の経費による運営努力を今後も続けていく。
施設の性質や実費経費からみた 受益者負担の妥当性	受益者負担の適正化を図るため平成 19 年 4 月から条例改正後の新料金と減額規定が適用された。今後改めて検証が必要であると考えている。
その他の管理運営上の課題	設置目的でもある農産物加工研究室、いきがい工作研究室内の利用者が減っている。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	公民館、稲梓中学校体育館が類似施設であるが、利用者等で競合はしていない。

平成 29 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項
大会議室	4,100	
和室	1,000	
小会議室	350	
農産物加工研究室	50	利用者が減っているため地域と連携しボランティアで活動してくれる指導者を発掘し新たな利用を図る。
いきがい工作研究室	50	
合計	5,550	

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	----------	----------------	----	----

施 設 の 概 要

1 施設名 (愛称名)	下田市立稲梓基幹集落センター	2 担当課 担当係	産業振興課 施設整備係						
3 所在地	下田市椎原 290 番地の 1	4 設置年月	平成元年 1 0 月 5 日						
5 総合計画の 位置付け	Ⅲ 活力あるまちづくり	1 元気なまちづくり							
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。							
	基本目標を実現するための施策	項目 地域資源の活用	内容 他産業との連携を密にし、農産物の地産地消を推進します。 関係機関と連携し、都市と農村の体験交流の活性化を図ります。						
6 設置目的	農業振興、生産環境の向上、生活の合理化及びコミュニティ活動を通じて豊かな地域づくりを図る								
7 設置根拠	下田市立基幹集落センターの設置及び管理に関する条例								
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 m ² 構造 鉄筋コンクリート造 2 階建て 1 階 321.21 m ² 2 階 285.18 m ² 貸出施設 大会議室 227.04 m ² 小会議室 23.26 m ² 和室 52.2 m ² 農産物加工研究室 31.5 m ² いきがい工作研究室 33.6 m ² その他スペース 管理人施設 45.66 m ² 共用部分 224.17 m ²							
		実 施 事 業 の 概 要							
	料 金 体 系	料 金 区 分	貸出施設 大会議室・和室・小会議室 農産物加工研究室 いきがい工作研究室						
			主 な 料 金	名 称	午前 (9:00～12:00)		午後 (13:00～17:00)		夜間 (18:00～21:00)
		普通 使用料			入場料等 を徴収して私用する場合	普通 使用料	入場料等 を徴収して私用する場合	普通 使用料	入場料等 を徴収して私用する場合
		大会議室		1,850	3,700	2,460	4,920	1,850	3,700
		和室		920	1,840	1,230	2,460	920	1,840
		小会議室		920	1,840	1,230	2,460	920	1,840
		農産物 加工研究室	920	1,840	1,230	2,460	920	1,840	
	生きがい 工作研究室	920	1,840	1,230	2,460	920	1,840		
減 免 内 容	第 8 条 市長は、特に必要があると認めるときは、別表に定める使用料を減免することができる。 2 前項に規定する使用料の減免は、次に掲げるとおりとする。 (1) 市の主催で使用するとき、又は国の機関若しくは地方公共団体が市と共催で使用するとき。 全額免除 (2) 公共的団体の主催で、第 1 条に規定する目的のために使用するとき、又は市内の保育所、幼稚園若しくは小・中学校の主催で、園児、児童若しくは生徒の教育目的のために使用するとき。 全額免除 (3) 公立小・中学校（市内等の公立小・中学校を除く。）又は公立高等学校の主催で、その目的が教育のために使用するとき。 5 割の減額 (4) 国の機関又は地方公共団体の主催で、その目的が公益のために使用するとき。 3 割の減額 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるとき。 3 割の減額								
	利用料金制度	☒ 有 ☐ 無							
施 設 運 営 方 法	・直接運営								
	☐ 指定管理者制度 →		指定管理者						
直接従事職員	☐ 一部委託 →		委託内容						
	下田市職員数 臨時職員（管理人）								

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立稲梓基幹集落センター	番号	82
----------	----------	----------------	----	----

9 市 内 の 類似施設	下田市所有		下田市立椎原公民館				
	民間所有						
10 取得費等 の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳			平成 28 年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法(0.025) ・ 残存価格 1 円 ・ 開始翌年から 償却 ・ 耐用年数 41 年 156,000,000× 0.025=3,900,000	
	土地取得費			土地残高			
	建物取得費		156,000,000	建物減価償却後残高	43,225,000		
	財源内訳		172,000,000	建物取得費	156,000,000		
	国・県支出金		59,154,000	備品購入費	16,000,000		
	市債		50,000,000	市債残高	0		
	一般財源		49,846,000				
	寄附金等		13,000,000				
	物品(* 万円以上)			物品減価償却後残高			
11 年間経費 等推移 (単位：円)	区 分			H27 年度決算	H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度予算
	収 入	施設使用料		312,430	298,520	295,680	299,000
		使用電話料		0	0	0	0
	収 入 合 計			312,430	298,520	295,680	299,000
	支 出	1 節 報酬		0	0	0	0
		7 節 賃金		424,700	424,700	424,700	425,000
		11 節 需用費（光熱水費）		1,332,010	1,155,921	1,256,122	1,410,000
		11 節 需用費（消耗品ほか）		26,743	29,834	35,000	76,000
		11 節 需用費（修繕料）		1,044,900	2,894,076	726,840	300,000
		12 節 役務費		230,196	236,091	239,121	245,000
		13 節 委託料		215,326	239,275	166,743	645,000
		14 節 借地料		501,279	503,619	511,026	512,000
		14 節 TV 聴視料		22,945	22,945	22,945	23,000
		15 節 工事請負費		0	0	1,015,200	0
	18 節 庁用器具費		0	0	0	0	
	支 出 合 計			3,798,099	5,506,461	4,397,697	3,456,000
	職員人件費						
	減価償却費（建築工事）			3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
	減価償却費（物品）						
	市債利子						
	下田市負担年間総経費			7,385,669	9,107,941	8,002,017	7,057,000
	備 考	人件費は、実額を算出記載（正職員・嘱託職員等の人件費総額）					